

2015年度(平成27年度)

事業報告

自2015年4月1日
至2016年3月31日



公益財団法人 日本交通公社

目次

I. 法人の概況	1
II. 2015年度事業報告の概要	5
III. 具体的な事業実施内容	7
1. 「22ビジョン」基本方針に基づく施策展開	7
基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う	7
基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する	14
基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する	19
基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する	20
基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う	21
2. <第一次中期経営計画>重点的な取り組み方針への対応	23
(1) 学術研究・実践活動のレビュー	23
(2) 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み	24
(3) 観光市場動向調査の深化	27
(4) 成功事例の創出等に向けた実践研究の推進	30
(5) 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮	32
(6) 「旅の図書館」の機能強化	34
(7) 記念（周年）事業への取り組み（成果の活用）	35
IV. 総務事項	36
1. 人 事	36
2. 会 議	36
V. 法人の課題	38
VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要	39
VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項	39

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	214団体272口	3団体3口減少

6. 主たる事務所

東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル17階

7. 役員等に関する事項

<理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	志賀 典人	常勤	
理事	山村 晋一	常勤	総務部長委嘱
理事	梅川 智也	常勤	観光政策研究部長委嘱 照査担当
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光文化研究部長委嘱 情報公開推進担当
理事	溝尾 良隆	非常勤	前 帝京大学教授・元 立教大学教授
理事	杉山 武彦	非常勤	一般財団法人運輸政策研究機構・運輸政策 研究所所長
理事	大西 雅之	非常勤	鶴雅ホールディングス株式会社 代表取締役社長 グループ CEO
理事	中村 裕	非常勤	学校法人トラベルジャーナル学園ホスピ タリティツーリズム専門学校校長
理事	内田 貴	非常勤	東京大学名誉教授／早稲田大学特命教授 森・濱田松本法律事務所客員弁護士
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	山田 武久	非常勤	ジェイアイ傷害火災保険株式会社 前代表取締役社長

<評議員> 18名

氏名	現職
阿比留 雄	一般社団法人日本経済団体連合会自然保護協議会副会長
今井 久吾	一般財団法人休暇村協会監事
植田 理彦	日本温泉療法医会顧問
加賀美 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長兼CEO
北村 汎	元駐英大使
小林 哲也	株式会社帝国ホテル代表取締役会長／日本ホテル協会会長
近藤 晃	元日本航空株式会社代表取締役社長
佐藤 義正	株式会社大観代表取締役会長/元一般社団法人日本旅館協会会長
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
友吉 三郎	元株式会社日本交通公社代表取締役専務
中村 達朗	一般社団法人日本旅行業協会理事長

野村 吉三郎	全日本空輸株式会社特別顧問
藤原 浩	橋元綜合法律事務所弁護士
舩山 龍二	一般財団法人ロングステイ財団会長/日本コンベンション協会相談役会長
松橋 功	一般社団法人日本旅行業協会特別顧問
松山 良一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
見並 陽一	公益社団法人日本観光振興協会理事長

< 専門委員 > 14名

氏名	現職
家田 仁	東京大学大学院・政策研究大学院大学教授
小田切 徳美	明治大学教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学地域環境研究センター長・教授
小磯 修二	北海道大学公共政策大学院特任教授
澤 功	旅館 澤の屋 館主
下地 芳郎	琉球大学教授
下村 彰男	東京大学大学院教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院教授
西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター所長・教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
根本 敏則	一橋大学大学院教授
村上 和夫	学校法人立教学院理事・立教新座中学校高等学校校長
守口 剛	早稲田大学教授
安島 博幸	跡見学園女子大学教授

8. 職員に関する事項

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部	19	10.9
観光文化研究部		
観光研究情報室 (図書館含む)	5	15.9
総務部	8	18.8
合計	32	15.2

< 参考：2015年度の職員数推移 >

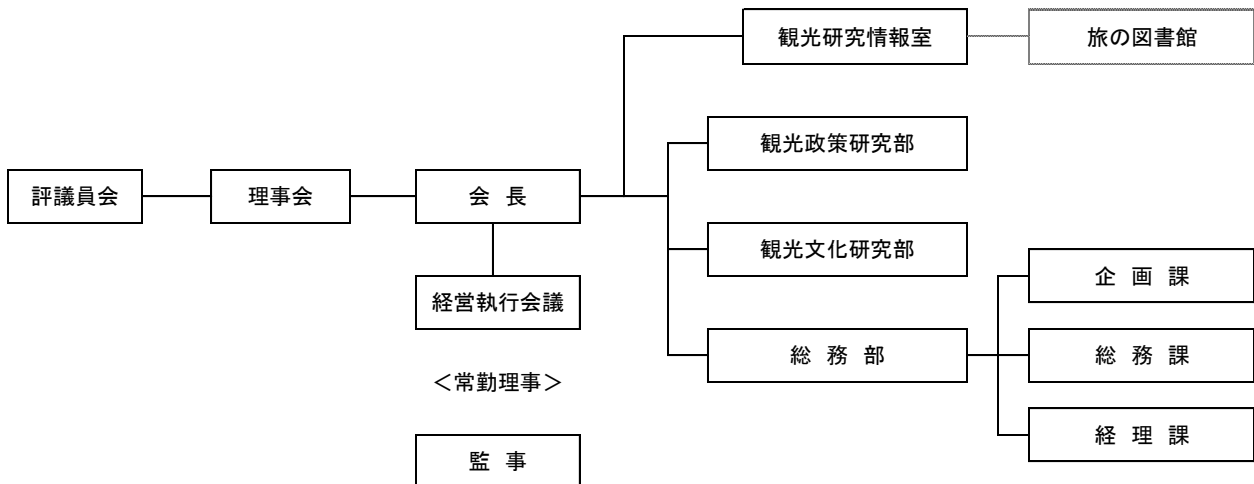
- ・退職による減員2名、新規採用による増員1名、受入出向者増員3名。

9. 許認可に関する事項

特になし

10. 組織図

組織体制の変更はございません。



II. 2015年度事業報告の概要

2015年度は、私たち公益財団法人日本交通公社の将来ビジョンである「22ビジョン（2013～2021）年度」の第一フェーズである「第一次中期経営計画（2013～2015年度）」の最終年度となります。

この中期計画の達成に向け、2015年度においては、これまで2年間の取り組みを検証、総括した上で、各事業の着実な達成に取り組みました。あわせて、2016年夏竣工予定の「日本交通公社ビル」を舞台とした「創発の拠点」、観光研究プラットフォームの構築を核とした、次の第二次中期経営計画の起案に意欲的に取り組みました。

具体的には、以下の5点を念頭に事業を展開してまいりました。

- ① **実践的な学術研究活動の推進（研究論文発表）**
- ② **自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の安定的な獲得と確実な実施**
- ③ **旅行市場及び観光政策に関する独自調査の充実と積極的な公開**
- ④ **学術研究機関指定の取得（文部科学省）**
- ⑤ **「日本交通公社ビル」における「創発の拠点」づくりの検討**

「①実践的な学術研究活動の推進（研究論文発表）」については、研究成果の積極的な公表を前提として、15件の自主研究に取り組みました。

その結果、これまでの研究成果を基に執筆した7件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されました。また、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』をはじめ、当財団ホームページ等の媒体を通じて公表しました。

「②自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の安定的な獲得と確実な実施」については、観光庁をはじめとする中央省庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計37件の調査研究事業に取り組みました。

「③旅行市場及び観光政策に関する独自調査の充実と積極的な公開」については、前年度に開始した4つの独自調査*を拡充させ、継続実施しました。また、これらの調査結果は『旅行年報2015』、「第25回旅行動向シンポジウム」を通して広く社会に発信いたしました。

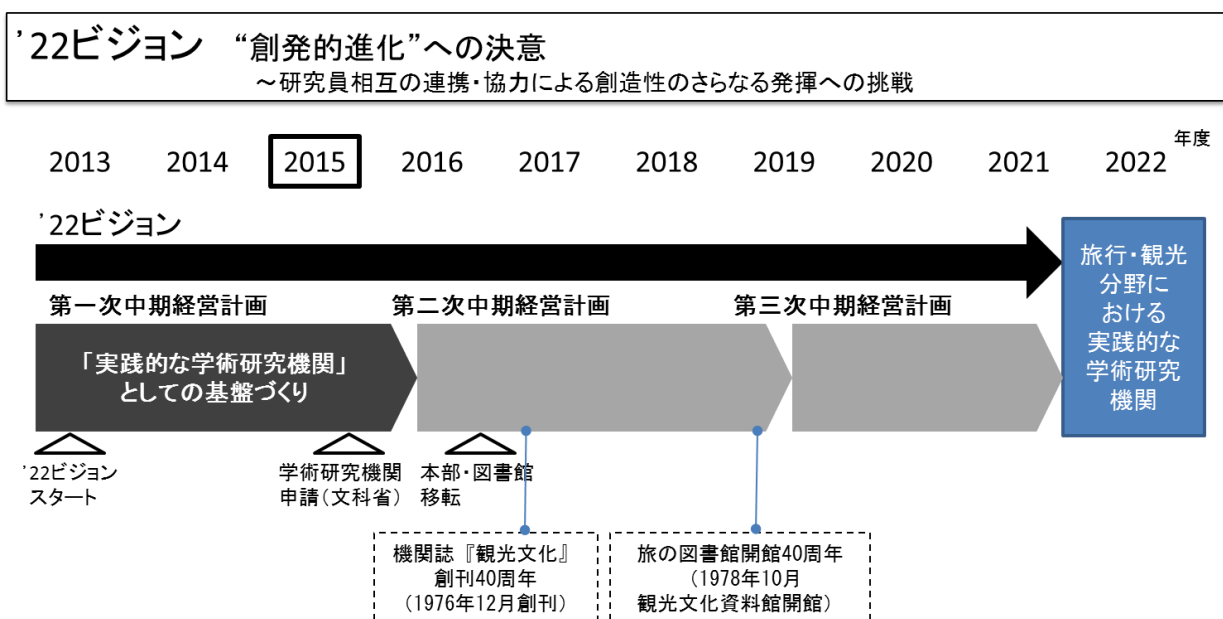
- ※1) 「JTBF 旅行実態調査」
- 2) 「JTBF 旅行需要調査」
- 3) 「DBJ・JTBF アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）」
- 4) 「観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査）」

「④学術研究機関指定の取得（文部科学省）」については、これまでの研究成果を総括し、必要事項をとりまとめて所管の文部科学省との手続きを進めているところです。

「⑤日本交通公社ビル」の検討においては、外部の研究者や実践者との連携や協働による観光研究プラットフォームの役割を担うことを目指した施設展開、当財団研究員のあらたなワークスタイルを実現する機能の構築を中心に据えて熟議しました。

また、第二次中期経営計画の起案では「'22ビジョン」のコンセプトである「創発」の方向性を確認し、その具現化の方法について意欲的に検討しました。

図：「'22ビジョン」スケジュール（2015年度版）



III. 具体的な事業実施内容

1. 「' 2 2 ビジョン」基本方針に基づく施策展開

今年度においては、「' 2 2 ビジョン」基本方針に基づく施策展開として、以下の取り組みを進めました。

「' 2 2 ビジョン」5つの基本方針

基本方針1. 観光分野を代表する研究機関として、積極的な政策提言を行う。

基本方針2. 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する。

基本方針3. 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する。

基本方針4. 職員一人ひとりが自立して協働する。

基本方針5. 公益財団法人としての安定的な運営を行う。

基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

「実践的な学術研究活動」を推進するため以下の4つの施策を推進しました。
特に、自主研究や論文発表等の学術研究活動を推進するとともに、公益財団法人として、研究に関する取り組みや成果等の積極的な発信に努めました。

(1) 観光分野における学術的研究活動の推進

今年度には、これまでの研究成果を基に執筆した7件の学術論文(査読論文)が、学会誌等に掲載されることとなりました。

また、「学術研究機関(文部科学省指定)」については、具体的な要件である「学術研究機関としての体制・規程類の整備」や「研究員の1/5以上が過去1年間に学術誌等への原著論文掲載があること」等の条件整備を進め、申請書類を文部科学省へ提出し、現在確認をいただいている段階です。

<2015年度発表 査読付き論文>

論文名： 温泉地における安定的なまちづくり財源に関する研究
一入湯税を中心として

発表者： 理事・観光政策研究部長 梅川 智也、次長・主席研究員 吉澤 清良、研究員 福永 香織

掲載誌： 日本観光研究学会「観光研究」Vol27、No1

学会名： 日本観光研究学会

- 論文名： 訪日外国人の訪問地集中指標と一極集中是正に向けた分析
～北海道の宿泊地を対象として～
- 発表者： 主任研究員 川口 明子、(共同発表者 筑波大学大学院 川岸 卓司、
東京工業大学 小林 隆史、筑波大学 大澤 義明)
- 掲載誌： 日本計画行政学会学会誌「計画行政」第38巻4号
- 学会名： 日本計画行政学会
-
- 論文名： 戦争復興期に活動した観光技術家協会に関する研究
- 発表者： 研究員 西川 亮、(共同発表者 東京大学 窪田 亜矢、
東京大学大学院 中島 直人、東京大学 西村 幸夫)
- 掲載誌： 都市計画論文集 Vol. 50 No. 3号
- 学会名： 日本都市計画学会
-
- 論文名： 公共交通車内における協力行動と規範に関する国際比較
- 発表者： 研究員 川村 竜之介、(共同発表者 筑波大学大学院 谷口 綾子、
宇都宮大学大学院 大森 宣暁、筑波大学大学院 谷口 守)
- 掲載誌： 土木学会論文集 D3 (土木計画学) Vol. 71 No. 5
土木計画学研究・論文集 32巻
- 学会名： 日本土木学会
-
- 論文名： 国立公園における利用者モニタリング調査の実態および課題と自然
保護官の意識
- 発表者： 主任研究員 五木田 玲子、(共同発表者 北海道大学大学院農学研
究院 愛甲 哲也)
- 掲載誌： ランドスケープ研究(オンライン論文集) 9(0), 1-6, 2016
- 学会名： 日本造園学会
-
- 論文名： 観光客数と人口規模の関係 ～宿泊客数を対象に
- 発表者： 主席研究員 山田 雄一、研究員 柿島 あかね
- 掲載誌： 日本国際観光学会論文集 第23号
- 学会名： 日本国際観光学会
-
- 論文名： プロダクト・ポートフォリオ概念を応用した観光振興計画策定手法
に関する一考察
- 発表者： 研究員 柿島 あかね、主席研究員 山田 雄一
- 掲載誌： 日本国際観光学会論文集 第23号
- 学会名： 日本国際観光学会

(2) 研究員の専門性強化

2015年度は3名の研究員が博士課程に在籍しています。

<博士号取得支援制度対象者>

入学者名：次長・主席研究員 塩谷 英生
大学名：首都大学東京大学院 博士後期課程
(都市環境科学研究科観光科学域)

在学者名：研究員 外山 昌樹
大学名：筑波大学大学院 博士後期課程
(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

在学者名：研究員 西川 亮
大学名：東京大学大学院 博士後期課程 (工学系研究科 都市工学専攻)

(3) 国際化の推進

2014年度、第三期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究情報の交換等を進め、「日韓国際観光カンファレンス (2015年11月27日)」がソウルで開催され、両組織の研究員が出席し、日本と韓国の観光政策の最新状況について情報交換を行いました。

<日韓国際観光カンファレンス2015の概要>

発表1	韓国の観光政策の現状と課題 韓国文化観光研究院 観光政策研究室 前任研究委員 柳 匡勳
発表2	日本の観光政策の現状と課題 公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部主任研究員 牧野 博明
発表3	韓国人の旅行行態：これまでと現在 韓国文化観光研究院 観光産業研究室 前任研究委員 金 德基
発表4	日本人の韓国旅行インサイト 公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部研究員 柿島 あかね
発表5	KCTI における情報サービスの内容と考え方 韓国文化観光研究院 情報統計 R&D センタ 副研究委員 權 泰一
発表6	JTBF における研究活動成果発信の内容と考え方 公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室長 久保田 美穂子

また、当財団の自主研究として進めている「アジア太平洋地域における観光研究の潮流に関する調査<1>」、さらに「第21回アジア太平洋観光学会 Asia Pacific Tourism Association (以下 APTA)」への参加 (2015年5月、3名) 等を通して、国際的な学術研究活動の推進に向けた海外の研究機関、研究者とのネットワーク拡大に取り組みました。

(4) 情報発信機能の強化

① 機関誌『観光文化』を通じた情報発信の向上

2015年度の機関誌『観光文化』では、「観光の経済波及効果を高めるには」「入山料を問う」「平準化を考える」「アジアの観光研究の潮流」の4つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

特に、226号(2015年7月)からは、当財団の「専門委員」の皆様にご執筆をいただく「私の研究と観光」「わたしの1冊」の連載を開始しました。

<2015年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

(敬称略/役職等は掲載時/当財団研究員は役職のみ記載)

○第225号(2015年4月発行)

巻頭言：地域連携を育み地域経済を支える観光

(一般財団法人運輸政策研究機構 運輸政策研究所所長 杉山 武彦)

特集：観光の経済波及効果を高めるには

—地域の消費拠点に進化した「道の駅」に着目して

- ・経済波及効果分析の意義と役割

—釧路地域における観光消費の経済波及効果調査研究の実践から

(北海道大学公共政策大学院特任教授 小磯 修二)

- ・観光の経済効果調査50年の系譜とこれから (次長・主席研究員 塩谷 英生)
- ・「道の駅」における地場産品活用の実態と付加価値向上策 (主任研究員 川口 明子)
- ・「道の駅」による地域活性化の促進—重点「道の駅」制度の創設

(国土交通省道路局企画課長 石川 雄一)

(国土交通省道路局国道・防災課企画専門官 四童子 隆)

(国土交通省道路局企画課課長補佐 小島 昌希)

- ・外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには

(主任研究員 相澤 美穂子)

- ・特集テーマからの視座 観光消費を源とする地域経済活性化の道筋を探る

(主任研究員 川口 明子)

観光研究最前線

- ・「歴史文化観光とその振興施策に関する基礎的研究」の実施について

(次長・主席研究員 塩谷 英生)

○第226号(2015年7月発行)

巻頭言：山をたのしむ

(登山家 田部井 淳子)

特集 入山料を問う

- ・国内における入山料徴収—富士山保全協力金を例に (主任研究員 中島 泰)
- ・国立公園の有料化に対する利用者の意識
- アメリカ有料化実証実験と大雪山における意識調査から

(北海道大学大学院農学研究院准教授 愛甲 哲也)

- ・ データに基づいた富士山入山料の多角的分析

(京都大学大学院農学研究科教授 栗山 浩一)

- ・ 入山料を取れば、入山規制を行えば、屋久島の山岳利用問題は解決するのか？

(国立歴史民俗博物館 研究部民俗研究系准教授 柴崎 茂光)

- ・ 座談会 入山料を問う

(一般財団法人自然公園財団専務理事 阿部 宗広)

(株式会社山と溪谷社/Yamakei Online 部部长・新規事業開発室室長/

公益財団法人日本自然保護協会理事 神谷 有二)

(東京農工大学大学院農学研究院教授 土屋 俊幸)

(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

- ・ 特集テーマからの視座 “入山料を問う” にあたり

(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

観光研究最前線 (1)

- ・ 住民参加型の観光まちづくりを考える

—地域活性化手法としての“オンパク”に関する基礎的研究

(次長・主席研究員 吉澤 清良)

- ・ 国立公園の利用者意識に関する研究② —山岳系国立公園利用がもたらす効用とは

(主任研究員 五木田 玲子)

観光研究レビュー

- ・ 若年時における旅行の効用に関する研究動向—教育面を中心に

(研究員 外山 昌樹)

連載 I 私の研究と観光 旅の本質を探る研究への期待

(東京大学・政策研究大学院大学教授 家田 仁)

連載 II わたしの1冊 『忘れられた日本人』 宮本 常一著

(東京農工大学大学院農学研究院教授 土屋 俊幸)

○第227号 (2015年10月発行)

巻頭言：青い鳥を探す「観光」の旅

(東京大学名誉教授 スローライフ学会会長 神野 直彦)

特集 「平準化」を考える—成熟化社会の旅と観光地に向けて

- ・ 「平準化」をめぐるいくつかの論点—平準化の意味と本特集の構成

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

- ・ データから見る観光需要の偏在

(観光政策研究部次長・主席研究員 塩谷 英生・主任研究員 五木田 玲子)

- ・ わが国の休暇・休日制度と需要の平準化

(東洋大学国際地域学部 国際観光学科 准教授 矢ヶ崎 紀子)

- ・ スノーリゾートにおける需要の平準化へ向けて

(株式会社エボン代表取締役／特定非営利活動法人ウインターレジャーリーグ事務局長
坂倉 海彦)

- ・ スキーリゾートにおける需要の平準化の実態
(白馬観光開発株式会社 経営企画室長 和田 寛)
- ・ 需要の平準化と旅館・ホテルの生産性向上に関する考察
(高崎経済大学地域政策学部教授 大野 正人)
- ・ 温泉地における長期滞在化への取り組み 首藤 勝次氏に聞く
(大分県竹田市長 首藤 勝次)
- ・ 細切れの休暇より長期休暇を
(淑徳大学経営学部 観光経営学科 教授 廻 洋子)
- ・ インタビュー 首都大学東京都市環境学部教授 本保芳明氏に聞く
平準化—社会全体で環境づくりを！ (首都大学東京都市環境学部教授 本保 芳明)
- ・ インタビュー星野リゾート代表 星野佳路氏に聞く
平準化—鍵は学校休暇の地方別分散 (星野リゾート代表 星野 佳路)
- ・ 特集テーマからの視座
「平準化」—社会への期待、観光地への提案、そしてその先にあるもの
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也・主任研究員 堀木 美告)

観光研究最前線

- ・ 実践的な「観光地経営」の取り組み
— “伊勢志摩サミット” を目前にした三重県鳥羽市を例にして
(研究員 西川 亮・理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- ・ 国立公園の利用者意識に関する研究② —山岳系国立公園利用がもたらす効用とは
(主任研究員 五木田 玲子)

観光研究レビュー

- ・ Euro-Asia Tourism Studies Association (EATSA) 発足会議参加報告
(研究員 外山 昌樹)

連載Ⅰ 私の研究と観光 「旅行の楽しさ」の研究

(立教大学観光学部教授 立教新座中学校・高等学校校長 村上 和夫)

連載Ⅱ わたしの1冊 『Hosts and Guests The Anthropology of Tourism』 Second Edition』 Valene L. Smith 編

(北海道大学 観光学高等研究センター 教授 西山 徳明)

○第228号 (2016年1月発行)

巻頭言：日本の観光研究のこれから

(立教大学観光学部教授 立教新座中学校・高等学校校長 村上 和夫)

特集 アジアの観光研究の潮流

- ・ 座談会 アジアにおける観光研究の動向
(千葉大学大学院 園芸学研究科 教授 大江 靖雄)
(立教大学 現代心理学部 教授 小口 孝司)
(文教大学 国際学部国際観光学科 教授 海津 ゆりえ)

- (理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
 (観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)
 ・韓国の観光研究の潮流 (研究員 柿島 あかね)
 ・香港の観光研究の潮流 (主任研究員 守屋 邦彦)
 ・台湾の観光研究の潮流 (研究員 福永 香織・主任研究員 守屋 邦彦)
- 彦)
- ・対談 マレーシアの観光研究
 (マレーシア工科大学 教授 アムラン・ハムザ・国際教養大学教授・国際連携部長／
 アジア地域研究連携機構長 熊谷 嘉隆)
- ・特集テーマからの視座
 アジアにおける観光研究の潮流を概観して
 (観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)

観光研究最前線 (1)

- ・外国人旅行者の地方分散化について考える
 —「DBJ・JTBF アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査」結果より
 (主任研究員 相澤 美穂子)

観光研究最前線 (2)

- ・持続可能な観光のための指標研究—欧州における研究事例との比較から
 (主任研究員 中島 泰)

観光研究レビュー

- ・「日韓国際観光カンファレンス 2015」開催概要報告 (主任研究員 牧野 博明)
 連載Ⅰ 私の研究と観光 地域開発政策と観光
 (北海道大学公共政策大学院 特任教授 小磯 修二)
 連載Ⅱ わたしの 1 冊 『つきあい方の科学—バクテリアから国際関係まで』R.アクセ
 ルロッド著、松田裕之訳
 (早稲田大学 商学大学院 教授 守口 剛)

② 新しいホームページによる情報発信の向上

当財団の研究成果を社会に対して発信するツールとして、積極的にホームページを運用しました。具体的には、当財団ホームページの「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物のPDFファイル等の発信、「旅の図書館便り」を通じた図書館活動の発信等を行いました。

また、2015年度のホームページのアクセス数は、対前年約40%の増加となり、メールニュース会員数は、現在882人となりました(2014年度末766人)。

③ 「観光研究・調査相談窓口」の充実

2015年度は、観光研究・調査相談窓口を通して202件の相談に対応しました(2014年度は129件)。内訳は、行政27件、公的機関11件、大学・学生34件、マスコミ43件、民間73件、その他・個人14件でした。

④ 海外への情報発信

自主研究や受託事業における海外での活動を通して、英語版ホームページやパンフレットを積極的に活用し、当財団の理解促進に取り組みました。

⑤ 当財団刊行物に関する方針の制定

当財団が直接発行する刊行物については、インターネットによる流通を中心としたプリント・オン・デマンド出版（以下、POD出版）による発行方針とし、2015年5月に『平成26年度 観光地経営講座講義録』の販売を開始しました。

また、『2014年度 温泉まちづくり研究会ディスカッション記録』『旅行年報2015』『旅行産業論』『平成27年度観光地経営講座講義録』をPOD出版として発行しました。

基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

自主研究等を通して生まれた地域との協働事業や、当財団が行ってきた調査研究成果等の整理・発信として、以下の4つの施策を中心に積極的に推進しました。

(1) 地域や大学等研究機関と協働した事業のとりまとめと発信

自主研究等を通して、「特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構（北海道釧路市）」「沖縄県座間味村」「株式会社日本政策投資銀行（DBJ）」「立教大学」「株式会社JTB総合研究所」といった、観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、各種事業を推進しました。

本中期経営計画期間を中心に取り組んだ協働事業等については、今後ホームページや機関誌『観光文化』等を通して発信します。

(2) 調査研究成果や他の事例等のとりまとめと発信

当財団が長年に渡って積み重ねてきた調査・研究実績（報告書等）については、2014年度から継続して取り組み、合計約600件のデータベース化・電子化が進みました。今後、当財団の実績や代表的な取り組み等としてとりまとめ、ホームページ等を通して発信します。

(3) 外部研究者、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワーク強化

調査研究活動から得た知見を活かし、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を通して外部研究者や実践者等とのネットワークの拡充に取り組みました。

① 大学等への出講、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

- 【首都大学東京】 ビジネススクール「公共経営アクションリサーチ」講演
「日本における観光の現状と課題」～公益財団法人日本交通公社の取り組み～
(会長 志賀 典人)
- 【立教大学】 観光概論
「旅行・交通 (ビジネス)」 (会長 志賀 典人)
- 【立教大学大学院】 立教大学大学院 2015 年度観光地経営専門家育成プログラム
「観光地経営とイノベーション」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【日本建築学会】 観光と地域プランニング小委員会 公開研究会
「観光まちづくりを問い直す」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【名城大学】 持続可能な観光のための指標研究に関する研究会
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
(主任研究員 中島 泰)
- 【日本観光研究学会】 日本観光研究学会 2015 全国大会シンポジウム
「インバウンド客市場の動向と温泉観光地」 (主任研究員 相澤 美穂子)
- 【筑波大学】 人間総合科学研究科 遺産保護と地域社会
「観光調査とシンクタンクの役割」 (主任研究員 相澤 美穂子)
- 【筑波大学】 第7回津別まちなか再生協議会
「持続可能な観光・交流」 (主任研究員 五木田 玲子)
- 【法政大学】 グローバル教養学部 「Tourism Development in Japan」 ゲストスピーカー
「Tourism as a Reflection of the Society's Values 観光空間設計論」
(研究員 清水 雄一)
- 【首都大学東京】 大学3年生を対象としたPBL(Project Based Learning)演習課題
学内発表会コメンテーター (研究員 後藤 健太郎)
- 【和歌山大学】 「観光空間設計論」 ゲストスピーカー
「観光地の空間再生に向けて～現代の観光計画・観光地づくりを考える～」
(研究員 後藤 健太郎)
- 【日本建築学会】 観光と地域プランニング小委員会 講師
「近年の観光関連計画の策定現場から見た、観光事業者とまちづくり推進主体の距離」
(研究員 後藤 健太郎)

<国>

- 【国土交通省国土交通大学校】 観光政策 (官民連携) 研修
「観光地経営の視点と観光イノベーション」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【観光庁】 観光庁主催 シンポジウム「日本版DMOの形成に向けて」
パネルディスカッション「日本版DMOの形成・普及に向けて」
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【環境省】 自然環境研修「利用のあり方 (エコツーリズム)」
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
- 【国土交通省】 交通・運輸関係調査機関等発表会 (海外関係)
「アジアの観光研究の潮流について」 (観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)

- 【国土交通省】交通・運輸関係調査機関等発表会（国内関係）
「観光資源の評価に関する研究」（総務部企画課長・主任研究員 中野 文彦）
- 【環境省】自然保護官等研修特設（国立公園の利用を通じた地域活性化）講師
「国立公園の利用に対する期待や満足度」（主任研究員 五木田 玲子）

<都道府県・市町村>

- 【石川県金沢市】セミナー「金沢市における歴史的観光地の観光戦略とまちづくりについて」
（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【秋田県】秋田の観光創生推進会議（仮称）設立総会
「旅行市場の動向・展望」（主任研究員 相澤 美穂子）

<各種団体・民間>

- 【一般社団法人 企業研究会】
21世紀経営者フォーラム 「観光産業の現況と展望」
～訪日外国人（インバウンド）観光と地域活性化～（会長 志賀 典人）
- 【株式会社ジェイティービー、株式会社JTBモチベーションズ】
DMP研修（中級）「観光地経営の視点と実践」（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所】
第42回「都市問題」公開講座 自治体と観光（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【一般財団法人 自然環境研究センター】
JICA「保護地域の協働管理を通じた持続的な自然資源管理」コース
「日本におけるエコツーリズムの進捗状況について」
（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）
- 【NPO 法人礼文島自然情報センター】
礼文島環境フォーラム2015 礼文島の自然観光～国内外の事例からヒントをさぐる～
（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）
- 【上高地ネイチャーガイド協議会】上高地エコツーリズム講演会
「上高地エコツーリズムについて」（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）
- 【四国経済連合会】
「新四国創造フォーラム・四国らしさを活かしたインバウンド観光振興」パネリスト
（観光政策研究部次長・主席研究員 塩谷 英生）
- 【雪国観光圏推進協議会】
雪国観光圏DMO研究検討会「経済産業省のコト消費事業」（主席研究員 山田 雄一）
- 【新潟県旅館ホテル組合】新潟県観光のつどい パネルセミナー
「磨きあげよう地域の宝、これからの観光地域人材づくり」（主席研究員 山田 雄一）
- 【新潟商工会議所】新潟商工会議所 政策委員会 講師
「新潟におけるDMOの構築について」（主席研究員 山田 雄一）
- 【四国経済連合会】
四経連懇話会 訪日外国人観光客を地方に呼び込むために」（主任研究員 相澤 美穂子）
- 【NPO 法人沖縄エコツーリズム推進協議会】ECO-Okinawa 地域セミナー 講師
「地域資源を守って活かす持続可能な滞在型観光地づくりを考える」
（主任研究員 中島 泰）

② 各種委員会への参画

<国>

- 【経済産業省】コト消費空間づくり研究会 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【国土交通省北海道局】北海道田園委員会 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【環境省】サンゴ礁生態系保全行動計画改訂検討委員会 委員
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
- 【環境省】環境省平成 27 年度エコツーリズム推進アドバイザー
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
- 【内閣官房まち・ひと・しごと創生本部】
RESAS (地域経済分析システム) 専門委員会 委員 (主席研究員 山田 雄一)
- 【観光庁】テーマ別観光による地方誘客事業検討委員会 委員 (主任研究員 牧野 博明)

<都道府県・市町村>

- 【東京都】東京都港湾審議会 臨時委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【山梨県早川町】早川町観光ビジョン策定委員会 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【山梨県富士河口湖町】富士河口湖町観光立町推進会議 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【東京都】観光まちづくりアドバイザー派遣事業 (小笠原村観光協会)
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
- 【広島県廿日市市】廿日市市法定外目的税導入検討委員会 委員
(観光政策研究部次長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【山梨県富士河口湖町】富士河口湖町観光統計確立委員会 委員
(観光政策研究部次長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員
(観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)

<各種団体・民間>

- 【公益社団法人 日本観光振興協会】観光立国推進協議会 委員 (会長 志賀 典人)
- 【公益社団法人 日本観光振興協会】産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員
(会長 志賀 典人)
- 【公益財団法人 東京観光財団】東京シティガイド検定委員会委員 (会長 志賀 典人)
- 【一般社団法人 企業研究会】評議委員会 評議委員 (議長) (会長 志賀 典人)
- 【特定非営利活動法人 阿寒観光協会まちづくり推進機構】
第 17 回阿寒湖温泉グランドデザイン懇談会
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【佐原商工会議所】佐原商工会議所主催 町屋ステイ研修会 講師
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
(観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)

【上高地ネイチャーガイド協議会】上高地ネイチャーガイド協議会「認定審査委員会」	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【一般社団法人 日本旅行業協会】ツアーグランプリ2015第一次審査会 審査員	(観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)
【特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会】	
第11回エコツーリズム大賞予備審査委員会	(主任研究員 菅野 正洋)

③ 学会活動

【日本観光研究学会】 副会長	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【日本観光研究学会】 理事	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

④ 寄稿等

【(株)交通新聞社】(株)交通新聞社「汎交通」平成27年度 第Ⅲ号 連載「交差点」	(会長 志賀 典人)
【立教大学】立教大学観光研究所ニュースレター 「観光研究所だより」winter 2015号	(会長 志賀 典人)
【朝倉書店】 「観光の事典」(一部執筆)	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【トラベルジャーナル】「トラベルジャーナル」2015年6月22日号 「都道府県別2014年延べ宿泊者数と外国人宿泊者数～観光庁宿泊旅行統計から」	(次長・主席研究員 塩谷 英生)
【読売新聞東京本社メディア局】ヨミウリ・オンライン「深読みチャンネル」 「意外と知らない中国人爆買いの理由」	(次長・主席研究員 塩谷 英生)
【琉球新報社】琉球新報への書評執筆 「地元ガイドが書いた那覇まちま～いの本」の書評	(観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子)
【開発こうほう地域経済レポート特集号「マルシェノルド」編集部】 一般財団法人北海道開発協会 広報誌「マルシェノルド」 「地域経済の活性化に資する『道の駅』のあり方」	(主任研究員 川口 明子)
【毎日新聞出版】「週刊エコノミスト」(2015年11月17日号) 「地方旅行したい外国人観光客 呼び込む秘策はある」	(主任研究員 相澤 美穂子)
【総合ユニコム(株)】「月刊レジャー産業資料」10月号 「インバウンド消費のインパクト「免税制度拡充」商機のつかみ方」	(主任研究員 相澤 美穂子)
【韓国文化観光研究院(KCTI)】 日本観光マーケット分析 「日本人の訪韓観光について」	(研究員 柿島 あかね)

⑤ 観光研究ネットワークの場の構築

「日本交通公社ビル」を舞台にした「観光研究ネットワークの場づくり」に向け、これまで構築してきた当財団のネットワークを再整理しました。「日本交通公社ビル」においては、こうしたネットワークを生かした外部研究者や行政関係者、観光振興の実践者等との多様なネットワーク活動の場（プラットフォーム）のあり方や運営手法等を構築します。

基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する

「旅の図書館」「資料室」の一体的な運営のもと、以下の4つの施策を推進することによって、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての機能向上努めました。

「旅の図書館」の今年度（開館期間4～9月）の利用者数は6,133名（対前年同期比101.5%）、1日平均では55.5名で、開館（1978年10月）以来の総利用者数は870,658名となりました。移転準備のための臨時閉館日等により、上期の開館日数は前年より13日少ない運営となりましたが、利用者数は増加しました。

また、10月1日より移転準備のため一時閉館し、2016年のリニューアル開館に向け、観光研究の専門図書館としての機能を充実させるための準備に取り組みました。

（1）学術性の強化

観光に関する国際的な学術誌、学会誌等、学術的価値の高い国内外の資料の収集・保管・公開を進めました。

また、観光研究利用を想定した独自の図書分類方法を新たに検討・構築し、観光研究の専門図書館としてのさらなる機能充実に取り組みました。

（2）研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

「旅の図書館」を会場として利用した研究交流の場として開催している「たびとしょ Café」を4回開催しました。大学教員、地方行政職、シンクタンク研究員、学生、メディア関係等の多様な方々が各回20人程度参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

また、学術研究機関の図書館として、来館者やホームページからの問い合わせに対して開館期間（4～9月）に12件の研究調査レファレンス対応を行いました（2014年度は年間11件）。

<たびとしょ Caféの概要>

第3回たびとしょ Café （2015年7月3日（金）18:00～20:00）

「寺社をとりまく旅の今 ～寺社コン、御朱印めぐりに集う若者たち～」

宿坊研究会代表・寺社旅研究家 堀内 克彦 氏

第4回たびとしょ Café （2015年8月20日（木）17:30～19:30）

「地域を元気にする 「農産物直売所」 のしかけ

～生産者と消費者をひきつける 「産直市場よってって」 の事例から～

（株）プラス 取締役会長 野田 忠 氏

<p>第5回たびとしよ Café （2015年9月29日（火） 18:00～19:30） 「日本の“田舎（INAKA）”は宝物 ～当たり前前の再発見と価値づくり～」 フリーアナウンサー 青山 佳世 氏</p>
<p>第6回たびとしよ Café （2016年3月15日（火） 17:30～19:30） 「いま伝えたい「日本」とは ～1920-30年代の日本の観光ポスターから考える」 東京国立近代美術館工芸課主任研究員 木田拓也 氏</p>

(3) 「旅の図書館」と「資料室」の一体的な運営構築

「日本交通公社ビル」における新しい環境を踏まえ、これまで研究部門が利用してきた「資料室」の蔵書・資料類との統合、整理（重複資料の除籍、データベースの統合等）、運営ルールの策定等、新しい図書館の運営手法の構築準備に取り組みました。

(4) 「日本交通公社ビル」におけるプラザ・ライブラリー等の運営構築

「日本交通公社ビル」における専門図書館としての役割とともに、研究者の交流の場や情報発信の場としての役割を担う、「ギャラリー」「ライブラリー・プラザ」「メイン・ライブラリー」等を計画し、当財団研究員はもとより外部研究者や行政関係者、観光振興の実践者等の活発な利用を促進する運営手法の構築準備に取り組みました。

基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する

多様な働き方の実現や業務効率の向上に向け、以下の5つの施策を中心に、制度の適正な運用、IT環境の整備等を進めました。

(1) 人事賃金制度・評価制度等の運用

2013年度に導入した「人事評価制度」、「裁量労働制度」を適切に運用し、多様な働き方が実現できる環境の定着を図りながら、適切に運営しました。

(2) ジョブリターン制度及び客員研究員制度の運用

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」、「客員研究員制度」等を適切に運用し、定着を図りました。

(3) 研究能力向上のための支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」「自己啓発研究制度」「出向制度」を活用し、研究員の能力向上を支援しました。

(4) IT環境の整備促進

2016年度の移転を見据え、BCP*を念頭にファイルサーバーのクラウド化に取り組んでいます。

今後、新しいオフィスを想定したIT環境やペーパーレス化の可能性等についても検討、構築を進めます。

※BCP・・・Business continuity planning の略。災害や事故等に際して、事業継続のための効果的な対応や二次災害防止等の計画。

(5) 業務効率の向上

業務効率の向上のため、効果的な会議運営、会議時間の短縮、定例会議数や参加人数の効率化に努めました。また、客員研究員や外部委託等を効果的に運用し、研究時間の確保に努めました。

また、あらたに導入した「プロジェクト管理システム」を改修し、より効果的なマネジメントに向けた活用に取り組みました。

基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

公益財団法人としての安定的な運営をはじめ、職員・研究員の意識共有促進等による組織ガバナンスの強化に向け、以下の6つの施策を進めます。

(1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の遵守を前提に、社会情勢（金利、公益法人改革等）や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業（自主事業）については、全体の予算規模を考慮しつつ、効果的な運用を図っています。

さらに、第一次中期経営計画期間中の事業内容を検証し、第二次中期経営計画における事業規模等の目標数値を設定しました。

(2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「全体会議」や「業務運営会議（実務者レベル会議）」を実施し、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

特に、業務運営会議は、調査研究部門、観光研究情報室、総務部門の連携による業務改善・生産性向上に向け、「個人情報保護（Pマーク）」「IT環境」「経理処理」「図書館・資料室」等の運用、内部統制制度・内部経理監査の実施・定着等について、具体的な実施内容等を検討しています。

(3) 会員制度（賛助会員）の認知度向上

2016年3月末の会員数は214社（272口）であり、2015年3月末から3社3口減となっております。今後も、主催シンポジウム・セミナー等の場を活用して当財団の活動を広めることで、会員数の拡大に努めます。

(4) インターンシップの実施

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、8月に3大学3名（東京工業大学、高崎経済大学、立教大学）を受け入れ、各々2週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(5) 事業の多角的展開の可能性の検討

財団が発行する刊行物のPOD出版を開始し、印刷費用や在庫管理等の負担なく、当財団の調査研究成果を積極的に刊行することを可能としました。

(6) 次期中期経営計画の策定

「'22ビジョン」の第二フェーズとなる「第二次中期経営計画（2016～2018年度）」については、「第一次中期経営計画」を総括しつつ、外部環境・内部環境の変化、とりわけ2016年夏竣工予定の「日本交通公社ビル」を舞台とした「創発的組織」への進化を実現するための計画の起案に取り組みました。

2. <第一次中期経営計画>重点的な取り組み方針への対応

2015年度においては、「第一次中期経営計画（2013～2015年度）」の重点的な事業として、以下の事業に取り組みました。

7つの重点的な事業

- (1) 学術研究・実践活動のレビュー
- (2) 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み
- (3) 観光市場動向調査の深化
- (4) 成功事例の創出等に向けた実践研究の推進
- (5) 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮
- (6) 「旅の図書館」の機能強化
- (7) 記念（周年）事業への取り組み（成果の活用）

(1) 学術研究・実践活動のレビュー

これまでに国内外で行われてきた観光に関わる研究や組織活動について、継続的にレビューし、発信しました。

① 観光に関わる国内外の既存研究のレビュー

国内外で行われた観光に関わる研究や国際会議、学会等の組織活動に関して、機関誌『観光文化』の「観光研究レビュー」コーナーにて定期的に発信しました。また、『旅行年報』において、観光関連学会や科学研究費助成事業（科研費）の動向について継続的に記載しました。

② 財団がこれまでに実施した事業のレビュー

「基本方針2（2）調査研究成果や他の事例等のとりまとめと発信」と連動し、当財団の代表的な取り組み実績としてとりまとめ、今後、当財団の実績や代表的な取り組み等としてホームページ等を通して発信します。

また、かねてより利用希望が多かった「JTBF 旅行者動向調査」データの公開については、2014年度から引き続き「2000～2009年実施分データ」の学術利用を目的に、当財団ホームページでの公開や「東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ」へのデータ提供を行っています。

(2) 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み

外部研究者や行政関係者、観光振興の実践者等を交える形で議論を行う「研究会」活動をはじめ、引き続きネットワーク型研究を中心に積極的に推進しました。その取り組み内容や成果を、ホームページや機関誌『観光文化』を積極的に活用し、発信しました。

① 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーをPMと表記

・ インバウンド政策(訪日外国人)に関する研究

今後、地域でどのように訪日外国人を受け入れるかに焦点をあてて、株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査(平成 27 年版)」を実施、その結果をニュースリリースとして発信したほか、商店街として全国 2 番目に免税一括カウンターを設置した旭川買物公園にヒアリングを行いました。研究結果については財団ホームページ、雑誌、外部セミナー、講演会などで情報発信を行いました。

(担当: 次長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 相澤 美穂子 (PM)、主任研究員 川口 明子、研究員 外山 昌樹)

・ 旅行者調査のあり方に関する研究

当財団の独自調査として実施している「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行動向調査」の中長期的なあり方を検討するため、外部講師を招聘して勉強会を開催しました。また、同勉強会の議論・検討を踏まえて、両調査内容の一部改善を図りました。

(担当: 理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子、次長・主席研究員 吉澤 清良、主任研究員 中島 泰 (PM)、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美)

・ 都道府県・政令指定都市の観光政策に関する研究(観光政策研究会)

都道府県及び政令指定都市の観光政策の現状を把握し、地域の観光への取り組みを検討する際の基礎資料の作成を目的として、観光庁の協力のもと、株式会社 JTB 総合研究所、横浜商科大学、高崎経済大学と「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会」を昨年度に引き続き設置し、アンケートの送付・回収及びデータ集計を行いました。集計結果(速報値)は『旅行年報 2015』に掲載、また「第 25 回旅行動向シンポジウム」で発表しました。

(担当: 理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明 (PM)、研究員 川村 竜之介)

・ これからの観光地づくりと観光計画に関する研究

「観光地づくりオーラルヒストリー」として、猪爪範子氏(元地域総合研究所)、阿比留勝利氏(元(株)ジェド・日本環境ダイナミクス代表取締役)、三村浩史氏(京都大学名誉教授)、鈴木忠義氏(東京工業大学名誉教授)へのインタビューを行い、とりまとめを行い、その成果を当財団ホームページで一部公開しました。あわせて

「観光計画の評価・見直し」をテーマに特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構との共同研究を実施しました。また観光学全集「観光計画論Ⅰ（理論と実践編）」「同Ⅱ（事例編）」（日本観光研究学会監修）の一部原稿を執筆しました。

（担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 堀木 美告（PM）、研究員 後藤 健太郎、研究員 西川 亮）

・ **観光の経済効果を高めるための政策研究**

機関誌『観光文化』225号において特集「観光の経済波及効果を高めるには」の編集・執筆を行うとともに、サービス学会にて論文発表を行いました。また、「第4回たびとしょ Cafe」において「地域を元気にする農産物直売所のしかけ」と題し、「観光文化」にて紹介した「産直市場よって」を運営する（株）プラスの野田忠会長をお招きしました。

（担当：次長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子（PM）、研究員

外山 昌樹）

・ **自然公園の望ましい利用に関する研究（自然公園研究会）**

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「国立公園の国際化を考える」「山岳地・トレイルの協働型管理を考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。さらに、過年度実施した公園利用者調査の結果について、日本造園学会にて査読論文として発表しました。

（担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子（PM）、研究員 門脇 茉海、研究員 伊豆 菜津美）

・ **観光地における持続可能性指標の導入に関する実践的研究**

持続可能性指標を活用した観光地の管理を実践するモデル地域として、沖縄県座間味村と合意し、合同調査・研究を開始しました。具体的には、船舶を活用した観光客アンケートシステムの試行及び既存統計資料等をベースとした指標情報の収集を実施しました。

（担当：主任研究員 中島 泰（PM）、研究員 柿島 あかね）

・ **自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法に関する研究**

環境省環境研究総合推進費を活用し、東京農工大学、北海道大学、岩手大学、国際教養大学、京都大学との協働研究を行いました。当財団は、奥日光地域を対象地として、持続可能性指標導入による協働管理のあり方についての利用者・住民・事業者に対するアンケート調査に取り組みました。

（担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子（PM）、研究員 門脇 茉海）

② 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

・ 温泉地におけるまちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）

8年目となる2015年度は、第1回研究会を「黒川温泉の魅力の根源にせまる～黒川の『ふるさとらしさ』はどこから生まれるのか～」をテーマに熊本県黒川温泉にて開催しました。第2回研究会は「温泉地と災害を考える」、第3回研究会は、「温泉地の雇用と人材」をテーマに開催いたしました。既に2014年度の「温泉まちづくり研究会ディスカッション記録」をPOD出版にて発行しましたが、2015年度の記録集も現在準備中となっています。

なお、会員温泉地である阿寒湖温泉と由布院温泉に対して、旅の図書館の一時閉館に伴って整理された約3千冊の図書を地元行政（釧路市、由布市）に寄贈し、“図書空間のある温泉地づくり”に寄与しました。

（担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 堀木 美告（PM）、研究員 後藤 健太郎、研究員 西川 亮）

・ 歴史文化観光とその振興施策に関する基礎的研究

2014年度成果を基に、機関誌『観光文化』225号や当財団ホームページにて、レポートを発信しました。また、歴史文化観光への需要構造を踏まえた政策のあり方及び政策実現のための財源のあり方等について、アンケート調査や関連機関・有識者等へのヒアリング調査を実施しました。2年間の研究成果を、『観光文化』229号に向け執筆しました。

（担当：次長・主席研究員 塩谷 英生（PM）、研究員 川村 竜之介）

・ 観光産業（観光地における旅行流通）に関する研究

昨年度に実施した観光推進組織に対するアンケートの回答組織を中心として、調査対象とする事例の選定を行いました。また、事例調査として、現地での聞き取り調査を実施しました。

（担当：観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子、主任研究員 菅野 正洋（PM）、主任研究員 守屋 邦彦）

・ 旅行業に関する研究

昨年度、草稿として取りまとめた『旅行産業論』をPOD出版にて発行しました（2016年2月発行）。また、出版された書籍を大学の講義で教材として容易に活用できるようにするための補足資料（図表等データ集）の準備をしました。

（担当：会長 志賀 典人、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、研究員 柿島 あかね）

・ 観光資源の今日的価値基準の研究

当財団作成の「観光資源台帳」を基に、自然資源についてはB級資源の整理に取り組み、有識者による「観光資源評価委員会」で評価を決定しました。人文資源については今日の観光状況を考慮した種別を検討しました。

（担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、研究員 門脇 茉海）

(2015年度新規研究)

- ・ 移動に障害を伴う人々が屋外フィールドを楽しむことを支援するための情報提供のあり方に関する研究

移動に障害を伴う人が、個々の多様な状況に応じて山や森などの自然豊かな屋外フィールドへの参加の可否を判断し、楽しむことを支援するための情報提供のあり方について、研究に着手しました。現在、障害者団体、受入地域、旅行会社等へのヒアリングによる実態把握を行いました。

(担当：次長・主席研究員 吉澤 清良 (PM)、主任研究員 吉谷地 裕、研究員 清水 雄一)

- ・ アジア太平洋地域における観光研究の潮流に関する調査<1>

「アジアの観光研究の潮流をつかむ研究会」を設置し、近隣のアジア太平洋諸国(韓国、台湾、香港、マレーシア)を対象に、各国の観光研究機関や研究者が近年取り組んでいる観光研究の動向について調査を実施しました。調査結果については「観光文化」228号(2016年1月発刊)にて、特集記事として発表しました。

(担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子 (PM)、主任研究員 守屋 邦彦、研究員 福永 香織、研究員 柿島 あかね、研究員 伊豆 菜津美)

(3) 観光市場動向調査の深化

(旅行市場及び観光政策に関する独自調査の充実と積極的な情報公開)

旅行市場及び観光政策に関する4つの独自調査の内容を充実させるとともに、『旅行年報』『旅行動向シンポジウム』で積極的に公開しました。

① 4つの独自調査の充実

2014年度より開始した、以下の4つの財団独自調査については、内容の改善・充実を図りながら、より精度の高い調査と政策提言に結びつける分析を行いました。

- 1) JTBF 旅行実態調査(直近1年間に実施した旅行について調査。年1回実施)
- 2) JTBF 旅行需要調査(回数や意向等旅行に関する意識を調査。月1回実施)
- 3) 「DBJ・JTBF アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査(株式会社日本政策投資銀行(DBJ)と共同実施)」
- 4) 観光政策に関する調査(都道府県・政令指定都市に対する観光政策アンケート調査。年1回実施)

② 独自調査結果の積極的な情報公開

4つの独自調査結果は、昨年度から大幅に内容を改編した、『旅行年報』『第25回旅行動向シンポジウム』を通して発信しました。また、当財団の主催するセミナー(「観光地経営講座」等)やホームページ、メールマガジン、さらにはプレスリリース等においても、4つの独自調査の結果を積極的に発信しました。

「第25回旅行動向シンポジウム」(10月23日開催)は、『旅行年報2015』の発表の場として開催し、観光研究者、観光行政担当者をはじめ136名の参加者

がありました。

< 『旅行年報2015』の概要 >

概観	(主任研究員 大隅 一志)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(主任研究員 中島 泰、主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(研究員 伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場	
1 訪日外国人旅行市場の概況	(主任研究員 相澤 美穂子)
2 市場別動向	(主任研究員 相澤 美穂子)
3 訪日旅行に対する意識	(主任研究員 相澤 美穂子)
4 着地側の動向	(主任研究員 川口 明子)
5 団体旅行商品の訪問地	(客員研究員 徐 中芄)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(主任研究員 菅野 正洋)
Ⅲ-2 運輸業	
1 鉄道	(研究員 清水 雄一)
2 航空・航路	(研究員 柿島 あかね)
3 道路交通	(主任研究員 吉谷地 裕)
Ⅲ-3 宿泊業	(研究員 門脇 菜海)
Ⅲ-4 集客交流施設、MICE	(主任研究員 守屋 邦彦)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別の延べ宿泊者数およびうち延べ外国人宿泊者数	
北海道 (主任研究員 堀木 美告)	東北 (研究員 川村 竜之介)
関東 (研究員 川村 竜之介)	中部 (研究員 後藤 健太郎)
近畿 (研究員 西川 亮)	中国・四国 (研究員 外山 昌樹)
九州 (研究員 外山 昌樹)	沖縄 (主任研究員 牧野 博明)
第Ⅴ編 観光政策	
V-1 観光庁による観光政策	(研究員 西川 亮)
V-2 他省庁による観光関連政策	(研究員 後藤 健太郎)
V-3 都道府県による観光政策	(主任研究員 牧野 博明)
付記	
観光研究	(研究員 福永 香織)
資料編	
旅行年表	
付属統計表	

<第25回旅行動向シンポジウムの概要>

我が国の旅行・観光の動向 ～『旅行年報2015』より～

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ① 日本人の旅行市場 | 五木田 玲子 (観光文化研究部 主任研究員) |
| ② 観光産業 | 守屋 邦彦 (観光文化研究部 主任研究員) |
| ③ 観光地の動き | 堀木 美告 (観光政策研究部 主任研究員) |
| ④ 観光政策 | 牧野 博明 (観光政策研究部 主任研究員) |
| ⑤ 訪日外国人 (インバウンド) の旅行市場 | 相澤 美穂子 (観光政策研究部 主任研究員) |
| | 徐 中芄 (客員研究員) |

(4) 成功事例の創出等に向けた実践研究の推進

「基本方針2」で取り組む当財団のこれまでの成果・実績等を、主催セミナーや大学での講義を通じて積極的に発信し、将来的な成功事例の創出と旅行・観光分野で活躍する人材の育成を図りました。

① 観光立国の実現に資する主催セミナー「観光地経営講座」の実施

「観光地経営の視点と実践」(丸善出版)をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を継続して開催しました。本セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。

<平成27年度 観光地経営講座の概要>

テーマ：観光地経営の“8つの視点”と実践

～地域はインバウンドをどう捉えるか？－地域主体の戦略を考える～

日時：2015年6月25日～26日

会場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

参加者：16人

講義：

1. 観光地経営の視点と実践 ～8つの視点を概観する～

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

2. 日本人の旅行市場の動向

(主任研究員 牧野 博明)

3. インバウンドFIT客の地方分散化について

(主任研究員 相澤 美穂子)

4. 地域におけるインバウンド対応策について ～岐阜県の取り組み事例から～

(元岐阜県国際観光戦略顧問 古田 菜穂子)

5. 都道府県及び政令指定都市のインバウンド対応

(主任研究員 牧野 博明)

6. 我が国のインバウンド政策について

(観光庁国際観光課外客誘致室長 佐藤 久泰)

7. 宿泊の現場から見たインバウンドの現状と課題

(信州白馬八方温泉しろうま荘総支配人 丸山 俊郎)

8. インバウンドの視点からみた自転車旅行の可能性

～大会成功を礎にした自転車旅行文化形成への道～

(NPO 法人シクロツーリズムしまなみ代表理事 山本 優子)

9. 総括ディスカッション

② 大学等との協働

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）を実施しました。

< 2015年度における各大学で実施した講義・講座 >

・ 立教大学 観光学部 観光学科

旅行産業論 旅行産業論 1 旅行産業演習 1 A・1 B 旅行産業演習 2 A・2 B	会長 志賀 典人（特任教授）
観光地づくり（寄付講座）	次長・主席研究員 吉澤 清良（兼任講師） 主任研究員 堀木 美告（ 〃 ） 研究員 福永 香織（ 〃 ） 研究員 後藤 健太郎（ 〃 ）

・ 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義Ⅳ 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄（非常勤講師） 観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子（ 〃 ） 総務部企画課長・主任研究員 中野 文彦（ 〃 ） 主任研究員 相澤 美穂子（ 〃 ） 主任研究員 中島 泰（ 〃 ） 研究員 清水 雄一（ 〃 ）
----------------------------------	--

・ 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義Ⅰ サービス工学特別演習Ⅰ	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（客員教授）
サービス工学特別講義Ⅰ	次長・主席研究員 塩谷 英生（非常勤講師） 主任研究員 川口 明子（ 〃 ）

・ 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明（非常勤講師）
-------	--------------------

・ 亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科

ホスピタリティ基礎演習 トラベル実務論	観光研究情報室長・主席研究員 久保田 美穂子（非常勤講師）
------------------------	----------------------------------

- ・ 杏林大学 外国語学部

観光地理学 観光政策・行政論	次長・主席研究員 吉澤 清良（非常勤講師）
-------------------	-----------------------

- ・ 首都大学東京大学院 観光科学域

自然・文化ツーリズム学特別講義Ⅱ	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（非常勤講師） 主任研究員 堀木 美告（ 〃 ） 研究員 後藤 健太郎（ 〃 ）
------------------	---

（５） 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮

研究員 1 人あたりの貢献利益目標を抑制しつつ、自主研究との相乗効果のある受託調査を安定的・効率的に実施しました。

① 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

受託調査については、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業、インバウンドや東北地方をはじめとする地域の観光復興・振興に資する事業など、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計 37 件の調査研究事業に取り組みました。

本年度に受託した調査は以下の通りです。

i) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・ 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
 - －観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施、旅行消費額の長期予測モデルの構築、都道府県別訪日外国人支出等把握のための調査設計
- ・ 旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
 - －観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・ 環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
 - －環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施
- ・ 復興エコツーリズム推進モデル事業フォローアップを通じた他地域への応用手法調査関連業務（岩手県久慈市・洋野町、山田町、宮城県気仙沼市、塩竈市、福島県相馬市）（環境省）
 - －各モデル地域でのエコツーリズム推進体制の構築とエコツアーの開発のフォローアップ
- ・ 富士山における外国人登山者動向把握調査業務（環境省）
 - －現地における外国人登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理業務支援
- ・ 平成 27 年度自然公園等における外国人利用者数の推計手法検討調査業務（環境省）
 - －国立公園を訪れる訪日外国人利用者数の推計手法検討

ii) 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・ 屋久島世界自然遺産地域における利用の適正化に向けた検討及び利用に関するモニタリング実

施業務（環境省九州地方環境事務所）

- －屋久島山岳部の利用モニタリング調査の実施、利用の管理のあり方検討
- ・平成 27 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業）（経済産業省）
 - －地域の関係者と連携して外国人旅行者の消費単価向上に向けた取り組みを進める間接補助事業者に対する事務局業務
- ・広域観光周遊ルート『昇龍道』形成計画の磨き上げに向けた事業計画策定に関する調査業務（中部運輸局）
 - －観光資源の抽出・整理、対象市場の調査・分析、事業計画の策定

<都道府県>

- ・富士山における来訪者管理検討支援業務（山梨県）
 - －現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・富士山の来訪者管理戦略における収容力調査研究業務（静岡県）
 - －現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・国別外国人旅行者行動特性調査（東京都）
 - －成田・羽田空港において毎四半期訪都外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・観光統計実態調査事業（沖縄県）
 - －沖縄県内 4 空港において国内客を対象に毎四半期アンケート調査を実施・取りまとめ
- ・沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業（沖縄県）
 - －沖縄県内ダイビング業界における外国人客の受け入れ状況と外国人ダイバーの動向調査
- ・平成 27 年度トランジット外国客調査事業（沖縄県）
 - －国内線を利用して沖縄県を訪れる外国人観光客の実態・概数調査及び調査手法の検討
- ・リバーズ！富士講プロジェクト支援業務（山梨県富士山世界文化遺産保存活用推進協議会）
 - －富士講を活用した富士山の世界文化遺産としての理解の深化に向けた取り組みの実施

<市町村>

- ・これからのエリアマネジメントに関する調査研究業務（北海道倶知安町）
 - －当該地区の将来像やエリアマネジメントのあり方についての検討・取りまとめ
- ・白神ブランド形成によるまちづくり事業（秋田県藤里町）
 - －藤里町における観光商品づくりと販売力強化の支援にむけた検討会等の企画実施
- ・山田町観光復興ビジョン策定業務（岩手県山田町）
 - －山田町観光復興ビジョンの策定、同策定に伴う情報収集・分析、会議開催支援
- ・古河市地域観光資源調査業務（茨城県古河市）
 - －住民参加のワークショップによる観光資源の発掘・整理と古河市観光のあり方の検討
- ・台東区新観光ビジョン改定支援業務（東京都台東区）
 - －策定後 5 年を経過した「台東区新観光ビジョン」の見直し・改訂支援
- ・白馬村観光地経営計画の策定に関する業務（長野県白馬村）
 - －「観光地経営」の視点を意識した白馬村観光の将来像を描いたビジョンの策定
- ・鳥羽市「新・地域再生マネージャー事業（漁業と観光の連携計画の遂行・評価・見直し事業）」（三重県鳥羽市）
 - －「漁業と観光の連携推進協議会」における「漁業と観光の連携計画」の遂行支援
- ・鳥羽市「新・地域再生マネージャー事業（域内調達率調査）」（三重県鳥羽市）

- －市内観光事業者や卸売業者等の鳥羽産水産物の流通や利用課題についての調査・分析
 - ・鳥羽市漁業と観光連携事業一域内調達率調査業務（三重県鳥羽市）
 - －水産物の域内調達率についての市内事業者向けのアンケート調査の実施と分析
 - ・第2次鳥羽市観光基本計画前期アクションプログラム策定業務（三重県鳥羽市）
 - －「第2次鳥羽市観光基本計画」に基づく具体的な実施計画（アクションプログラム）の策定
 - ・由布市観光基本計画見直し支援業務（大分県由布市）
 - －由布市観光基本計画策定後の環境変化を踏まえた計画内容の見直し
 - ・由布市観光新組織設立推進事業（大分県由布市）
 - －新組織の経営理念、行動指針、ビジョン、基本方針や定款（案）等の作成
 - ・近江八幡版 DMO 形成計画策定業務（滋賀県近江八幡市）
 - －滋賀県近江八幡市における望ましいDMOのあるべき姿の検討及びDMO形成計画の策定
- <その他団体等>
- ・エコツアーガイド・プログラムに係る認証制度に関する海外事例調査業務（NPO 法人沖縄エコツアーリズム推進協議会）
 - －エコツアーガイド・プログラムに係る認証制度に関する海外事例調査

iii) 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・水のカムイ観光圏ブランド戦略策定等事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －関係者ワークショップ等を通じ、観光圏を代表する滞在プログラム作成や戦略の具体化
- ・阿寒・フォレスト・ガーデン構想推進業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
 - －入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・見本市・展示会等のマーケティング戦略構築のための調査・分析等業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －東京で開催する展示会等の振興施策の検討と経済波及効果の推計
- ・富士山静岡空港における外国人旅行者実態調査（富士山静岡空港株式会社）
 - －富士山静岡空港を利用する中国人・台湾人観光客の動向に関するアンケート調査の実施
- ・全国スキー場アンケート調査（日本ケーブル株式会社）
 - －スキー・スノーボード再拡大方策に関する調査・分析
- ・観光産業実態調査コンサルティング業務（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）
 - －観光産業実態調査の設計・分析に関するアドバイス支援および提言
- ・氷見市における観光の実態調査業務委託（氷見市観光協会）
 - －氷見市の観光の実態と課題の整理、方向性等の検討

iv) 研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度において、受託した研修事業はありませんでした。

(6) 「旅の図書館」の機能強化

学術性の強化、研究ライブラリーとしての活用（行政関係者や外部研究者との交流等）、情報発信機能の強化に努めます。

前項 1. 基本方針 3 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、

効果的に機能する」に示された内容を着実に実行します。

前述（19ページ／基本方針3）しているため、省略します。

（7） 記念（周年）事業への取り組み（成果の活用）

当財団の学術研究専門機関化50周年事業の成果を積極的に活用します。

2013年12月に発行した『観光地経営の視点と実践』については、引き続き大学の講義や民間企業の研修の場でテキストとして活用しています。

当財団が監修し、株式会社 JTB パブリッシングから2014年5月に発行した『美しき日本～旅の風光～（写真集）』については、同社から電子版の刊行（2015年5月）や2,000部増刷（2015年10月）となる等、継続した取り組みが行われています。

また、周年事業として実施してきた立教大学、琉球大学での寄付講座・寄付講義は、2015年度も引き続き実施し、大学側・学生側双方から高い評価をいただきました。

IV. 総務事項

1. 人事

(1) 役員

- ① 評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

評議員 船山龍二

- ② 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理事 志賀典人 山村晋一 梅川智也
寺崎竜雄 溝尾良隆 杉山武彦
大西雅之

(以上重任)

理事 中村裕 内田貴

(以上新任)

監事 川島敏男 山田武久

(以上重任)

(以上2015年6月16日付)

- ③ 退任

理事 新堂幸司 中島貢

(以上2015年6月16日付)

- ④ 辞任

評議員 友吉三郎

(以上2016年3月31日付)

2. 会議

(1) 評議員会

日時	2015年6月16日(火) 11:00
場所	パレスホテル東京
議題	① 2014年度(平成26年度)事業報告について ② 2014年度(平成26年度)決算報告について ③ 基本財産の組替え(増額)について ④ 公益財団法人日本交通公社定款の一部変更について ⑤ 任期満了に伴う理事及び監事の選任について

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時 2015年5月22日(金) 14:00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

- ① 2014年度(平成26年度)事業報告について
- ② 2014年度(平成26年度)決算について
- ③ 評議員会の開催及び評議員会付議事項について
- ④ 評議員会における「任期満了に伴う理事及び監事の選任」議案について
- ⑤ 公益財団法人日本交通公社定款の一部変更及び基本財産の組替え(増額)について

[報告事項]

- ① 2014年度(平成26年度)資金運用報告
- ② 2014年度内部統制報告
- ③ 内閣府立入検査の対応について
- ④ 自社ビル「日本交通公社ビル」建築進捗報告
- ⑤ 代表理事の職務執行状況報告

○臨時理事会

日 時 2015年6月16日(火) 評議員会終了直後

場 所 パレスホテル東京

議 題 [議決事項]

- ① 代表理事会長の選定について
- ② 理事の担務について
- ③ 会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位について

○第2回理事会

日 時 2015年11月13日(金) 14:00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

- ① 「特定個人情報基本方針」及び「特定個人情報等取扱規程」の制定と「分掌業務・職務権限基準」の一部改定について
- ② 「賛助会員規程」の一部改定について
- ③ 「公益財団法人日本交通公社における科学研究費補助金(科研費)による研究実施規程」の一部改定について

[報告事項]

- ① 2015年度(平成27年度)上半期事業報告
- ② 2015年度(平成27年度)上半期事業収支概況報告
- ③ 2015年度(平成27年度)上半期資金運用報告

- ④ 代表理事の職務執行状況報告
- ⑤ 自社ビル「日本交通公社ビル」建設進捗報告

○第3回理事会

日 時 2016年3月18日（金）14：00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]

- ① 第二次中期経営計画（2016年度～2018年度）について
 - ② 2016年度（平成28年度）事業計画について
 - ③ 2016年度（平成28年度）収支予算について
 - ④ 2016年度資金運用計画及び資金運用規程及び資金運用商品購入基準の改定について
 - ⑤ 2016年度資金調達及び設備投資の見込みの件(案)について
 - ⑥ 評議員の辞任及び新たな評議員候補の推薦について
 - ⑦ 調査研究部門の組織体制の改編について
 - ⑧ 組織改編に伴う理事の担務変更について
 - ⑨ 職務権限規程、分掌業務・職務権限基準の改定について
- [報告事項]
- ① 2015年度（平成27年度）決算見込み報告
 - ② 自社ビル「日本交通公社ビル」建設進捗報告
 - ③ 代表理事の職務執行状況報告

(3) 評議員選定委員会

日 時 2015年4月14日（火）電磁的開催
議 題 評議員の選任について（船山評議員の選任）

V. 法人の課題

- 「学術研究機関」として科学研究費（科研費）対象の指定を取得
- 「実践的な学術研究機関」として、持続的な組織運営が行える事業体制・組織運営のあり方の検討

VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2016年3月31日現在)

① 名称	株式会社ジェイティービー
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川2-3-11
③ 資本金	2,304,000千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数 及び代表者の氏名	20名 代表取締役社長 高橋 広行
⑥ 従業員の数	JTBグループ26,646名 (JTB単体367名)
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500株 29.61% (すべて基本財産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て基本財産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	昭和38年11月8日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	非常勤取締役の兼任1名

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する附属明細書については、「事業報告に内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しておりません。

以上